

森林の利用Ⅳ

森林経済学・森林と地域再生

日時：平成20年2月3日（日） 13:00～15:00

講師：大浦 由美（和歌山大学経済学部准教授）

概況



■戦後の森林・林業政策の帰結

伐採面積・造林面積・伐採量に注目して高度経済成長期とその後の低成長期に分けて整理をします。高度成長期には、木材需要が急増し、効率性を重視した大面積皆伐と一斉造林が行われていました。低成長期には、外材依存体制の確立と自然破壊に対する批判が起こり、木材供給量は変わらないまま、木材自給率が低下。手入れすべき森林が放置される国内林業放棄問題が起こりました。国産材価格の低迷により、国内林業経済は低迷を続けています。森を育てる役割を担うはずの林家の収入が下落、また林業就業者数の減少及び50歳以上の割合増加が顕著に現れています。

国民のニーズの変化に伴い、2001年に林業基本法から森林・林業基本法へ「木材生産」から「森林の多面的な機能の持続的発揮」へ転換しましたが、現実には、日本の森林面積の4割に達する人工林の維持管理が大問題となっています。

■森林の経済的価値と公益的価値

森林に期待する役割は多様化しています。80年代に期待されていた「木材生産」は、07年には、地球温暖化を始めとする価格がつかない役割に期待が持たれるようになりました。森林の価値は、経済的価値から公益的価値にシフトしていると言えます。

■森林の開発・保全をめぐる「住民・市民参加システム」の構築

持続可能な森林経営の確立と持続する山村社会の形成及び農林業産業の再生のためには、都市資本・国民負担や日本型デカップリング（林業と森林保全を切り離して考え助成すること）、都市住民との交流・連携の構築が必要です。

“森林ガバナンス”は、政府、自治体、事業体、市民、NGO など様々な主体が協働で森林を管理し、よりよい森林と社会の関係をつくっていくことです。森林は公共財としての性格を持つこと、森林・林業関係者のみでは管理が困難、そして、様々な主体が関心を持ち、実際にかかわり始めています。

森林ボランティアの歴史は、84年以前から先駆的な活動があり、阪神淡路大震災からボランティア活動が一般化し急速に認知・活発化しました。森林ボランティアの社会的意義は、安価な労働力ではなく、ボランティアが自らの問題として捉え協働で解決に向けた新たな活動が起こることです。こうした動きを受けた新たな行政施策が必要です。地域行政から注目すべき取り組みが出てきています。